

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



えだごう
中仙地域枝郷地区の老人クラブ・健寿会（渡邊春美会長）の皆さんは、毎年、彼岸花を全工程にわたり、手作りで約2,500本作成しています。この他、正月前のしめ飾りの作成も実施しています。材料の収集等も含めると1年を通しての作業となりますが、会員同士、協力し合いながら行っており、これらの収益金で会の運営をしています。

広報広聴常任委員会 を新たに設置

主な内容

CONTENTS

■ 第1回定例会概要	2～3
■ 8人の議員が一般質問	4～7
■ 広報広聴常任委員会を設置	8
■ 委員会審査のあらまし	10～11
■ 市民の声、議会のうごき	12～13
■ 市政懇談会案内、編集後記	14

第1回定例会 2月24日(火)～3月17日(火)22日間

第1回定例会は2月24日から3月17日までの22日間の会期で行われました。本会議1日目は栗林市長の施政方針演説のあと、議案提出条例案等2件、人事案2件、補正予算案1件について審議が行われ、可決・同意された後、当局提出条例案20件、単行案11件、補正予算案11件、平成27年度当初予算案20件が上程されました。本会議2日目、3日目には8人の議員による一般質問が行われ、本会議4日目には3議員による当初予算に対する質疑を行ったあと、平成26年度補正予算案が追加提案され、上程議案のほか請願4件、陳情4件が各常任委員会に付託されました。また、新たに設置された広報広聴常任委員会の委員の選任及び委員長、副委員長の選任も行われました。本会議5日目には、平成27年度一般会計予算について反対討論、賛成討論が行われましたが、全議案63件を原案どおり可決し閉会しました。主な内容は次のとおりです。

条例案

▼大仙市特別職の職員で非常勤のもの
の報酬、費用弁償等に関する条例
の一部を改正する条例の制定につ
いて(全会一致で可決)

消防団員の処遇改善を図るため、平成26年度に見直しを行っていますが、地方交付税措置額基準額に満たない階層(団長・副団長・支団長を除く)の報酬額を、各階級で1500円から6500円引き上げるものです。

▼大仙市災害見舞金支給条例の一部
を改正する条例の制定について(全
会一致で可決)

市内で発生した災害により死亡または死亡したと推定される場合に、

該当世帯に対して1人当たり20万円の災害見舞金を支給するものです。

▼大仙市旧池田氏庭園条例の制定につ
いて(全会一致で可決)

文化財保護法の規定により名勝の指定を受けた旧池田氏庭園の保存及び活用を図るため、公の施設として条例規定するものです。

補正予算

▼平成26年度大仙市一般会計補正予
算(第11号)(全会一致で可決)

大曲工業高等学校野球部の甲子園出場に係る経費を支援するため、歳入歳出予算の総額に1千万円を追加し、補正後の総額を500億680万4千円とするものです。

▼平成26年度大仙市一般会計補正予
算(第13号)(全会一致で可決)

歳入歳出予算の総額に3億5617万6千円を追加し、補正後の総額を501億7470万5千円とするものです。

内訳は、地方版総合戦略等の策定に係る経費1010万円、花火産業構想の各種施策の推進に係る経費1億2611万8千円及び花火工場建設用地造成に係る現地測量費495万8千円、プレミアム付き共通チケット発行事業2億1500万円となっておりま。

当初予算

▼平成27年度当初予算(賛成多数で
可決)

平成27年度大仙市一般会計当初予算総額は451億4840万円で、前年度比20億7893万3千円(4.4%)の減となっております。これは中央斎場、峰山荘建替工事の終了などによるものです。

また、国民健康保険事業特別会計など17特別会計の総額202億1409万2千円、市立大曲病院事業会計など2企業会計の総額は20億5569万3千円で、これらを合わせた大仙市全体予算は674億1818万5千円となります。

【3議員が予算質疑】

3月6日本会議4日目に平成27年度当初予算に対する予算質疑が行われ、3議員が質問に立ちました。主な質疑は次のとおりです。



大地の会
武田 隆 議員

◇アーカイブズ関係経費(公文書館)について

Q. 公文書館の整備については、近隣施設の展示を移設し、一緒に整備すべきではないか。

A. 公文書館とは、地域行政や社会活動の証拠となる公文書や古文書を保存し、それらを市民が利用する施設をいい、市民が市の営みを正しく理解し、未来のあり方について考える機会を守る役割を担っている。公文書館とその他の施設は、果たす役割や設置の目的が違うため一体的な整備は行わないこととしているが、近隣施設との相互の利用促進を図る観点から各施設のデータを共有して、連携に努めていく。

※武田議員はこの他、除雪対策費について質問しました。



大地の会
金谷 道男 議員

◇買い物空白域解消対策事業について

Q・南外地域で移動販売車による巡回販売が実施されているが、他地域でも同様の状況があると思われる。それらの地域へも事業の拡大を考慮すべきではないか。

A・南外地域で地域枠予算を活用し、昨年6月から9月まで試験的に移動販売を実施したところ、利便性の向上が確認できたことから「買い物空白域解消対策事業」として継続している。本市では、人口減少と高齢化に伴い商店が少なくなつたことや、移動手段を持たない高齢者等が買い物に不便をきたしていることから、地域事情を最も把握している各支所と連携し、この「買い物空白域」の解消を検討していく。

◇定住対策事業の充実について

Q・人口減少対策や地域の持続対策のために、都市住民の地方移住を誘導・支援する施策を行うべきと考えられているが、新年度予算ではどのようなになっているか。

A・定住移住促進に関する取り組みとして生活環境の整備等各種の施策を進めてきたが、残念ながら人口減



大地の会
石塚 柏 議員

◇予算編成について

Q・歳出において、公債費を財政健全化を図るために見積もりされたか何う。

A・財政健全化の改善に向けた取り組みとして、市債対象事業の厳選による市債発行額の抑制や、財政調整基金の計画的な積み増しにより財政

少に歯止めがかからない状況である。こうしたことから関係課の若手職員で構成する庁内検討会議を発足させ、基本構想の策定を進めており、策定後はその構想をもとに積極的に施策を進めていく。また、地域活性化を促す市外からの人材を誘致し、その定住・定着を図るため、地域おこし協力隊の募集を行う。加えて「まち・ひと・しごと創生法」の成立に伴い、次期総合計画の策定と並行し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を進め、定住移住促進対策についても検討していく。

※金谷議員はこの他、道路整備の優先順位、次期総合計画策定について質問しました。

【反対討論】

▽藤田和久議員

(日本共産党)

合併後10年間で職員数が3割削減されており、平成27年度以降も継続され、業務に支障が懸念される。また、安倍政権の暴走による影響が大きく押し掛かってきており、特に介護保険関連の改善問題により同予算に反対する。

健全化判断比率が年々改善されている。こうした取り組みを引き続き進め、各年度の財政執行においても市債の繰上償還などを可能な限り実施し、適切な財政運営を図っていく。予算編成においては、実質公債費比率や将来負担比率など各指標の改善目標値を定め、将来を見据えた健全な財政運営を行うことを念頭に組み取り、これを継続することで各指標についても年々改善していくものと見込んでいます。

【賛成討論】

▽秩父博樹議員(公明党)

市政を取り巻く経済状況を踏まえ編成された平成27年度一般会計予算は、平成26年度一般会計予算に比較して4.4%減となっているが、重点施策である「子育て支援と教育の充実」「農業の振興」「定住及び雇用の場の確保」「災害に強い人づくりに地域づくり」「大型事業の完了に向けた事業の推進」の5分野を合わせた予算額が、一般会計予算額の20%を占めており、各種推進経費を重要分野に盛り込んだ形の予算となっていることから、同予算に賛成する。

平成27年度一般会計・特別会計・企業会計予算 (単位:千円)

会計名	予算額	前年度比
一般会計	45,148,400	▲ 4.4%
国民健康保険事業	11,292,749	12.2%
後期高齢者医療	853,328	▲ 1.4%
土地区画整理事業	1,176,201	▲33.4%
学校給食事業	1,033,408	▲47.2%
奨学資金	31,292	▲ 6.5%
簡易水道事業	1,834,579	46.1%
公共下水道事業	1,734,337	1.4%
特定環境保全公共下水道事業	806,762	7.5%
特定地域生活排水処理事業	24,530	▲ 1.1%
農業集落排水事業	1,314,723	2.0%
スキ一場事業	71,210	▲ 4.3%
財産区(6地区)	40,973	212.2%
企業会計		
市立大曲病院事業	988,187	▲ 1.7%
上水道事業	1,067,506	▲ 0.6%
計	67,418,185	▲ 2.5%



公明党
秩父 博樹 議員

Q 「地域おこし協力隊」の受入れ態勢強化はどのように推進するのか

A 本市の魅力を十分にアピールし、相談体制も整備する

質問 地域おこし協力隊制度の導入にあたり、隊員が無理なく地域に溶け込み、定住に結びつくよう、市としての受け入れ態勢の強化をどのように推進していくのか伺う。

市長 市では、集落におけるコミュニティ機能の醸成及び、共同体としての機能を次世代に引き継いでいく方策を検討していただくために設置している、「小規模・高齢者集落等コミュニティ対策会議」からの提言を受け、来年度から、集落支援に関するアドバイザー、コーディネート役となる集落支援員を現在の3名から6名に増員し、より多くの集落に配置しながら、小規模・高齢集落等の維持、活性化をさらに強化していく。

募者の確保に努める。

また、採用となった隊員が無理なく地域に溶け込んでいただけると、導入が進んでいる他の自治体の事例も参考に、隊員が直面しやすい問題や地域独自の文化、風習、行事などをまとめたマニュアルの作成、活動していく上で生じる様々な問題に対する相談体制も整備する。

なお、隊員は当面、活動に担当地域を持たず、集落支援員と一緒にやって行動し、集落支援に関する様々な情報やノウハウを共有しながら市全般に渡って活動する予定としているが、任期終了後の定住・定着を促すためにも、起業支援や就職支援については、最大限配慮する。隊員には、様々な活動を通じ本市の魅力を十分に感じ取っていただくと共に、定住に結びつくような様々な形で支援する。

※秩父議員はこの他、選挙投票率の向上、高齢者のボランティアポイント制度、当市窓口業務のコンビニ利用について質問しました。

募集にあたっては、インターネット上の募集専用サイトや首都圏での合同募集説明会などを通して、本市の魅力を十分にアピールしながら応

一般質問



市民クラブ
細谷 洋造 議員

Q 合併特例期間終了による財政運営に工夫を

A 持続可能な財政運営と市民サービス向上に努める

質問 合併特例期間終了後、激変緩和期間をどう乗り切るのか所見を伺う。

市長 本市の合併特例期間は平成26年度が10年間にわたる最終年度となり、平成27年度から5年間段階的に普通交付税が縮減され、平成32年度には約45億円減額されると見込まれていたが、国に要望した結果、諸経費について見直しが図られた。最終的には合併算定替適用額の7割程度が確保され、減額幅は約15億円に緩和される見込みであるが、人口減少の影響も交付算定に反映されることから、交付額の減少は避けられない状況にある。今後も持続可能な財政運営を行うにつれ、さらなる行財政改革に取り組む、国・県への事業推進に係る積極的な要望活動などにより、市民サービス向上に結びつく財政運営を実施してまいりたい。

消雪パイプ事業の運営について

質問 消雪パイプの老朽化が進む神岡地域の対策について伺う。

久米副市長 消雪パイプが老朽化し、修繕費が嵩むことが予想される消雪施設については、市がある程度まで施設を改修した後、組合に移管する必要があると考えている。新年度にはビュータウン嶽の施設改修を予定しており、次年度以降も消雪組合の皆様と協議し、必要な改修工事を実施したうえで、改修が完了した施設から順次組合へ移管を進めていく。

質問 地方創生に関する「交付金」の概念について伺う。

市長 地方創生に関する交付金は、それぞれの地域が実情を踏まえ、

※細谷議員はこの他、「がんばる集落」の感想から、公共施設（ハコモノ）の今後の運営方針について質問しました。



新国会
渡邊 秀俊 議員

Q 地区中心部への移転を促す時期に来ているのでは

A 住民の意思を十分確認し、制度化できるか研究してまいりたい

質問 地区中心部への集落移転を話し合う時ではないか。

市長 移転によって買い物や通院などの利便性の向上、万が一の場合の連絡体制や災害時の安否確認など緊急時の対応の迅速化が図られると考えられるが、長年住み続けた土地への愛着や集落が無くなることへの思いは強いものがある。移転に関しては、座談会や意見交換会などを通じて集落の現状や課題に耳を傾け、住民の意思を十分確認し、気運の高まりを受けたうえで対応すべきものと考えているが、他の事例等を参考に制度化できるかどうか研究してまいりたい。

なお、現在実施している地域や集落の維持・活性化対策をさらに充実させ、互いに助け合いながら地域コミュニティを維持していく取り組みは、引き続き推進していく。

市所有の美術品の展示について

質問 市所有の美術品の確認と新たな展示方法を図るべきではないか。

市所有の美術品の確認と新たな展示方法を図るべきではないか。

Q 地区中心部への移転を促す時期に来ているのでは

A 住民の意思を十分確認し、制度化できるか研究してまいりたい

生涯学習部長 現時点で絵画・考古学資料・書画・写真など651点を把握している。美術品の定義が難しいことから、知識・技能のある職員による検討会を立ち上げ、ある程度の評価基準を作り、記録・保管に努めてまいりたい。また、秀逸な美術品については企画展示も検討してまいりたい。

地域の伝統行事の映像保存

質問 後継者不足により継続が難しくなっている地域の伝統行事を、映像で後世に伝えるべきではないか。

生涯学習部長 指定無形民俗文化財・民俗芸能、合わせて22の行事について映像記録を作成し、保存団体に配布している。また、市内の公民館・図書館でも閲覧鑑賞できるようになっており、未来へ伝承するひとつの手助けになっている。地域に伝わる歴史と文化を知ってもらおうため、今後も記録保存に努め、その存在についての広報活動も進めてまいりたい。

一般質問



大地の会
武田 隆 議員

Q 合併10年の市政評価と今後の政策について

A 事業内容を整理し、協議検討して

質問 合併10年間の普通建設事業金額で大曲地域が突出し、「大曲だけが」との思いを抱いている市民も多い。この結果と要因は。

市長 これまで広域的視点に立ったまちづくりを進めるため、生産・都市基盤整備を計画的に推進し、必要性の高い事業に財源を投資しており、大曲地域のみならず、旧町村部にも目配りし、ハコモノ・インフラ整備を実施している。

質問 旧町村にも中心地や駅通りがあるが衰退が目立ってきている。大曲駅前開発が今年度で終了することから、旧町村の中心地活性化対策を望む。

市長 旧町村中心部の活性化に向け、様々な協議検討をしながら進めていきたい。

質問 合併協議会で確認された旧市町村ごとの事業進捗率と、取りやめや先延ばしになっている事業等を整理し市民に公表すべきと思うが。

市長 「大仙市まちづくり計画」は個々の事業精査がなされており、事業費も膨大なため、平成18年に大仙市総合計画を策定し、現在はこの総合計画の実施計画に基づき事業を実施している。大仙市まちづくり計画額155.8億円に対し、26年度末までの進捗率は68.2億円、44%となっている。

大仙市農業の再生について

質問 合併10年の今こそ「大仙市まちづくり計画」と「大仙市総合計画」を比較のうえ相違について理由を整理し、市民の方々に周知すべきと考える。

市長 きっちり整理し周知したい。

質問 大仙市農業産出額の70%を占める稲作を守るため、仙北米のブランド化を推し進めるべきであり、そのためにもJAと連携を取りながら大型のとう精機の導入を考えるべきと思うが。

市長 JAと検討していきたい。

質問 農業生産物の販売ルート確立と6次産業化は農家の農業所得向上のためにも喫緊の課題であり、加工所等の設立も必要と考える。

市長 すでに確立しているJAの流通販売ルート活用により販売先の確保は十分できると考えており、生産者自らも販売とPRに取り組んでいる等それぞれが販売ルート確保に努めている。6次産業化については加工・冷凍・乾燥野菜、漬物、農家レストラン等様々な取り組みがなされているが、今後もソフト・ハード両面の支援をしていく。

※武田議員はこの他、市の機構見直しについて質問しました。



日本共産党 議員
藤田 和久

質問 農業や地域経済に悪影響を与えるTPPについてどう感じているか何う。

市長 TPPについては国民生活に大きな影響を及ぼすので危機感を持っていて。農家の現場を預かる自治体の長としては賛成しかねる。

質問 TPPからの撤退を求め、全国市長会を通じて要望できないか何う。

市長 平成26年6月の第84回全国市長会で要請している。この要請の趣旨に基づいて行動してまいりたい。

農協・農業委員会解体攻撃は反対

質問 大企業への市場開放と考える農協・農業委員会改革をやめるよう要請できないか。

市長 農業委員会改革に関しては提案したが、全国市長会では少数意見で反映されなかった。市長としては農業の実態を踏まえた法案にしてもらいたいと考えている。

Q TPPから撤退すべきと考えるが
A 農業に悪影響のTPPには賛成しかねる

市独自の農業支援策を強化せよ

質問 国の責任で米価回復・需給調整を行うよう全国市長会に要望できないか何う。

市長 昨年の9月に「政府による緊急の過剰米処理を求める意見書」を、また、10月に「米価下落に伴う緊急の対応策を求める意見書」を当市議会でも可決いただき提出されている。当市としては稲作に依存しすぎた農業構造の転換を図っていく。要請については県内他市の市長と連携を図りながら、国に対して行ってまいりたい。

質問 国からの支援がなくなる一般農家に市の支援策はできないか何う。

市長 27年度から始まる新規事業として「意欲ある稲作経営体応援事業」を、米価下落時のセーフティネットとしての通称「ならし対策」への助成、さらに高品質米生産に取り組み農家を新たに支援するなど、稲作農家の支援に取り組んでまいりたい。

一般質問



会 議員
大地の 佐藤 育男

質問 稲作に偏った農業経営を複合経営に転換し、米と野菜や花卉、畜産等の戦略作目を組み合わせた生産構造の確立などに対し、市独自の取り組みについて何う。

市長 米に依存しすぎた農業経営を複合型に転換していく方向性は基本的に変わらず、米を基軸に野菜の戦略作目や畜産等を複合的に組み合わせたバランスの取れた生産構造を確立していくことが、本市農業の進むべき道と考える。その観点のもと、平地地域では大区画圃場で効率的な土地利用型農業として稲作と大豆団地を育成し、農家所得の向上に努め、中山間地域では水田の畑地化などにより、それぞれの地域の特色を生かした多様な取り組みを支援していく。また、これまで取り組んできた農業夢プラン事業や市独自の重点作物の枝豆、アスパラガス、そら豆の機械導入への助成強化、さらには意欲ある若手農家に対しても支援を強化していく。

Q 米と野菜や花卉、畜産等との複合経営体への市独自の取り組みについて
A 米を基軸とした複合経営体への支援の強化と地域の特色を生かした多様な取り組みに支援していく

質問 特色ある地域資源の掘り起こしと、それを産業に結びつけ育てるための指導体制の確立について何う。

市長 現在、集落営農・法人化支援センターの専門指導員を中心に経営、帳簿記載等の指導支援を行っている。今後は、農業指導専門員を擁する県、販売を行っているJA、さらには税理、販路・資金面のエキスパートによるサポートチームの設置に向けて、関係機関、団体と協議していく。

東京農業大学農学部誘致について

質問 東京農業大学農学部の実習施設を誘致し、将来の農学部誘致を目標してはどうか、市長の意見を何う。

市長 昨年の2月県議会において、「大学規模から見れば相当程度の交流人口の拡大が期待できることから、まずは大学の意向を十分に確認し、その上でさまざまな可能性について検討していく」との知事答弁に即して、大学の意向の確認が大切なので、今後、県と連携を図っていく。

農業経営に対するサポートチームの設置について



だいせんの会
児玉 裕一 議員

Q 6次産業化について、市の今後の対策は

A 米に依存した農業構造の転換が大きな課題

質問 6次産業化について、市ではどのような支援を考えているのか。

市長 6次産業化における市独自の支援策としては、農家自らが生産した農作物を活用して、加工・販売に取り組むための販売用資材や、小型保冷施設などの購入に対する支援を行っており、6次産業化への足がかりとなる無理のない取り組みを中心に支援を行っている。

胃がん検診について

質問 若年層の胃がん検診事業の対象者数及び検診受診率に係る取り組みについて伺う。

老松副市長 新年度から、検診による病気の早期発見・早期治療に努めるため、これまで40歳以上としていた対象年齢を、35歳以上に拡大して実施する。35歳から39歳までの人口は4819人で、そのうち国保被保険者数は935人であり、その2割、約200人の受診者数を見込んでいる。

事業の周知等については、市広報のほか、対象者へ個別に通知を送付して受診の申込みを受付する。また、新年度では日曜検診を6日間に拡充しており、胃がん検診も同時日程で実施することから、就業している方も受診しやすくなっていることを説明し、多くの方が受診されるよう努めていく。

放課後児童クラブについて

質問 放課後児童クラブが、平成27年度から小学6年生まで拡大されるが、市の対応について伺う。

老松副市長 学校敷地内で校舎の活用も含め適切に管理できる施設の整備を進め、責任分担を明確にするにとともに、指導員の資質の向上を図り、児童の健全な発達を支援できるようにしたいと考えている。

※児玉議員はこの他、市の防災対策について質問しました。

一般質問



日本共産党
佐藤 文子 議員

Q 基金活用で1世帯1万円の国保税引き下げを

A 一定額の基金保有は不可欠。引き下げできない

質問 市民の暮らしは深刻になり、国保税の重税感が増すばかり。3億円の国保財政調整基金を使い、1世帯1万円の引き下げを求めるがいかがか。

市長 一般会計からの基準外繰入金为国保財政調整基金に積み立て、被保険者の負担軽減を図るなど必要な取り崩しを行い、国保財政収支の均衡を保ってきた。平成27年度末残高見込みは約3億円であるが、単年度対応ではなく、将来の医療費増加や課税所得の減少等への対応が重要であり、一定の額の保有は必要不可欠。引き下げの考えはない。

質問 国保の広域化(都道府県化)は、現在国保税を低く抑えている市町村の国保税の値上げや給付費抑制、一般会計繰り入れ解消への圧力など、住民負担増の推進と市町村国保への監視・統制であることを示している。市長の「将来的には国保の広域化は推進していかねければならない」(平成24年第2回定例会答弁)とする思いに変わりはないのか。

市長 分賦金の算定方法や都道府県と市町村の詳細な役割分担など示されていないため、市国保及び被保険者への影響は不透明な状況である

が、市町村国保は担税力の弱い自営業者や高齢者が多く加入しているため、医療費水準が高く、所得水準は低いため税負担が重くなる構造的な問題を抱えている。都道府県化は国保制度改善の一つの施策として、さらなる国保の財政支援の拡充を求めながら推進していかねければならないと考えている。

し尿汲み取り料金の助成について

質問 この先、し尿汲み取り料金の引き上げが行われるとのこと。今後、汲み取り量が大幅に減少すれば料金の引き上げはやむを得ないものの、利用者には料金の一部助成を検討すべき時ではないか。水洗化のための各種助成制度を活用できない、住まいの事情や経済的事情、高齢者世帯に配慮した助成制度の検討を求める。

市長 公共下水道料金など他の料金制度との公平性に問題が生ずることから、現在のところ考えていない。※佐藤文子議員はこの他、教育委員会制度の改革について質問しました。

◆広報広聴常任委員会を設置◆

広報・広聴活動の機能を強化

今期定例会では「広報広聴常任委員会」が設置されました。

大仙市議会は、市民に身近な議会及び議員の活動の活性化と充実のため、議会基本条例を平成23年10月に施行し、市政

の情報公開と市民参加を基本に、現在まで議会改革に取り組んでいます。

特に、市民の多様な意見、要望等の把握や多様な広報手段を活用した議会広報活動の充実は重要です。



広報広聴常任委員会

向かって右から

- 委員 本間輝男
 - 委員 大山利吉
 - 委員 佐藤育男
 - 委員 後藤 健
 - 副委員長 細谷洋造
 - 委員長 茂木 隆
 - 委員 秩父博樹
 - 委員 佐藤隆盛
 - 委員 佐藤文子
 - 委員 古谷武美
- (敬称略)

▶定例会終了後の第1回目の委員会で、市議会だよりの編集や市政懇談会の開催について協議しました。

このため、広報・広聴活動の機能強化の促進を目的に、広報広聴委員会の設置について、平成26年3月から議会改革推進会議が中心となり、規定の検討を行いました。

また、議会

報編集委員会や議員全員協議会での協議を重ね、広報広聴委員会については、地方自治法第109条に規定する常任委員会として設置をすることとし、その条例案は2月24日の第1回定例会本会議第1日目に議会改革推進会議、佐藤清吉委員長外7名の議員より提案され、採決の結果、全会一致により原案のとおり可決されました。

3月6日の本会議第4日目には、これまでの議会報編集委員8名に、議会運営委員会から選出さ



▲昨年7月、議会改革に先進的に取り組む千葉県流山市議会で、広報・広聴活動について研修しました。

また2名を加えた10名が、新たに広報広聴常任委員に指名・選任されました。

今後は、親しみやすい「だいせん市議会だより」の編集はもちろんですが、議会のインターネット中継への取り組み、8月に開局を予定している「FMはなび」を活用した番組放送などの広報活動や、気軽に参加できる市政懇談会の開催など、より広く市民の皆様のご意見を伺う広聴活動を推進してまいります。

第1回臨時会

1月30日(金) 1日間

平成27年第1回臨時会が1月30日に1日間の会期で招集され、平成26年度補正予算案1件を原案どおり可決し閉会しました。可決された補正予算の内容は次のとおりです。

▼平成26年度大仙市一般会計補正予算(第10号)(全会一致で可決)

今冬初旬の豪雪により除排雪経費に不足が生じたことからその経費を4億円追加し、除雪対策費の合計を14億1836万9千円とするものです。また、住宅リフォーム支援事業費の補正は、同事業の申請が昨年同期11.9%増となっており、今後の申請状況を鑑み、その事業費を454万1千円追加し、リフォーム支援事業費の合計を7957万5千円とするものです。これにより、平成26年度一般会計予算の歳入歳出の累計額は499億9680万4千円となります。

平成27年第1回臨時会 議決結果

Table with 2 columns: 番号, 件名. 議案第1号 平成26年度大仙市一般会計補正予算(第10号) 以上 原案可決 1件

平成27年第1回定例会 議決結果(本会議第1日)

Table with 2 columns: 番号, 件名. 議案第2号 大仙市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第3号 大仙市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について. 議案第4号 船岡財産区管理会財産区管理委員の選任について. 議案第5号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて. 議案第6号 平成26年度大仙市一般会計補正予算(第11号) 以上 原案可決 1件

平成27年第1回定例会 議決結果(本会議第5日)

Table with 2 columns: 番号, 件名. 議案第7号 大仙市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第8号 大仙市特別職の職員で非常勤のもの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第9号 大仙市災害見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第10号 大仙市農業後継者育成修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第11号 大仙市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第12号 大仙市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第13号 大仙市児童館及び児童センターに関する条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第14号 大仙市道路古用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第15号 大仙市長期優良住宅建築等計画認定等手数料条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第16号 大仙市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第17号 大仙市簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について. 議案第18号 大仙市西仙北火葬場設置条例を廃止する条例の制定について. 議案第19号 大仙市地域中核病院整備支援基金条例を廃止する条例の制定について. 議案第20号 大仙市ふるさと・水と土壌保全対策基金条例を廃止する条例の制定について. 議案第21号 大仙市保育所保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について. 議案第22号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について. 議案第23号 大仙市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について. 議案第24号 大仙市旧池田氏庭園条例の制定について. 議案第25号 大仙市病院事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について. 議案第26号 大仙市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について. 議案第27号 新市建設計画(大仙市まちづくり計画)の変更について. 議案第28号 大仙市過疎地域自立促進計画の変更について. 議案第29号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について. 議案第30号 市道の路線の認定及び廃止について. 議案第31号 平成26年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入額の変更について. 議案第32号 平成27年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入れについて. 議案第33号 平成27年度大仙市公共下水道事業特別会計への繰入れについて. 議案第34号 平成27年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入れについて. 議案第35号 平成27年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入れについて. 議案第36号 平成27年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入れについて. 議案第37号 平成27年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入れについて. 議案第38号 平成26年度大仙市一般会計補正予算(第12号). 議案第39号 平成26年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号). 議案第40号 平成26年度大仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号). 議案第41号 平成26年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号). 議案第42号 平成26年度大仙市奨学資金特別会計補正予算(第1号). 議案第43号 平成26年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号). 議案第44号 平成26年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号). 議案第45号 平成26年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号).

Table with 2 columns: 番号, 件名. 議案第46号 平成26年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号). 議案第47号 平成26年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第1号). 議案第48号 平成26年度市立大曲病院事業会計補正予算(第2号). 議案第49号 平成27年度大仙市一般会計予算. 議案第50号 平成27年度大仙市国民健康保険事業特別会計予算. 議案第51号 平成27年度大仙市後期高齢者医療特別会計予算. 議案第52号 平成27年度大仙市土地区画整理事業特別会計予算. 議案第53号 平成27年度大仙市学校給食事業特別会計予算. 議案第54号 平成27年度大仙市奨学資金特別会計予算. 議案第55号 平成27年度大仙市簡易水道事業特別会計予算. 議案第56号 平成27年度大仙市公共下水道事業特別会計予算. 議案第57号 平成27年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算. 議案第58号 平成27年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計予算. 議案第59号 平成27年度大仙市農業集落排水事業特別会計予算. 議案第60号 平成27年度大仙市スキー場事業特別会計予算. 議案第61号 平成27年度大仙市内小友財産区特別会計予算. 議案第62号 平成27年度大仙市大川西根財産区特別会計予算. 議案第63号 平成27年度大仙市荒川財産区特別会計予算. 議案第64号 平成27年度大仙市峰吉川財産区特別会計予算. 議案第65号 平成27年度大仙市船岡財産区特別会計予算. 議案第66号 平成27年度大仙市淀川財産区特別会計予算. 議案第67号 平成27年度市立大曲病院事業会計予算. 議案第68号 平成27年度大仙市上水道事業会計予算. 議案第69号 平成26年度大仙市一般会計補正予算(第13号) 以上 原案可決 63件

Table with 2 columns: 番号, 件名. 請願第5号 農協改革に関する請願書. 請願第6号 T P P 交渉に関する請願. 請願第7号 米価対策の意見書を求める請願. 請願第8号 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願. 陳情第26号 介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善をめざす陳情. 陳情第28号 労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める陳情. 以上 採択 6件. 陳情第24号 「集团的自衛権行使を容認した閣議決定に反対し、撤回を求める意見書」の採択を求める陳情書. 以上 不採択 1件. 陳情第29号 集团的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める陳情書. 以上 みなし不採択 1件※. 意見書案第17号 合併特例債の適用期間の再延長を求める意見書. 意見書案第18号 農協改革に関する意見書. 意見書案第19号 T P P 交渉に関する意見書. 意見書案第20号 米価対策を求める意見書. 意見書案第21号 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する意見書. 意見書案第22号 労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書. 意見書案第23号 介護報酬の引き下げに反対し、介護事業所の経営安定と介護労働者の処遇改善を求める意見書. 以上 原案可決 7件

※みなし不採択とは…同一会期中に同じ内容の趣旨・内容の陳情を不採択とした場合に採決せず、同じ議決をしたものとみなす取扱いのこと



▲本会議 起立採決の様子

第1回定例会賛否一覧

※議案等について、賛成、反対の双方があった場合のみ、表示しています。

Table with columns: 会派・議員名, 議決結果, and individual member names (千葉健, 武田隆吉, etc.). Rows include 議案第49号 and 陳情第24号.

議案賛成者は○とし、反対者は●とします。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆委員会審査のありまし◆

上程された議案は関係各委員会に付託され、審査が行われました。各委員会での主な質疑は次のとおりです。

総務民生常任委員会

条例案4件、補正予算案3件、当初予算案9件、陳情2件を審査し、意見書案1件を提出しました。

消防団員の出場手当は

【問】消防団員の出場手当は地方交付税単価に到達していないが、今後引き上げは考えているのか。

【答】国の交付税単価は7千円である。現行4千4百円なので財政も考慮し検討したい。

災害見舞金の支給は

【問】死亡見舞金と災害弔慰金は併給するのか。また、支給する遺族の範囲はどうなるのか。

【答】災害救助法適用の有無に関わらず支給するので、併給もある。支給の範囲は、災害弔慰金の支給規定を準用する。

予算質疑から

公共施設の改修、改築について

【問】公共施設は人口減少や普通交付税の減額等の財政状況から、全ての公共施設を現行どおり維持管理するのは困難と説明を受けている。改修、改築をどこかで見直しし、ストップするべきではないか。

【答】公共施設の見直しは議員、市民の意見を聞きながら、一つ一つ正面から取り組んでいかなければなら

後期高齢者人間ドック助成は

【問】後期高齢者人間ドック検診助成費は、定期的な通院、治療も受けていない方々を対象とすべきと思うが実態はどうか。

【答】通院治療中の人にも助成している。国の後期高齢者医療制度の保健事業でもあり、また治療中でも、他の部分を検査したいという方もいる。自己管理支援として続けたい。

企画産業常任委員会

条例案3件、単行案3件、補正予算案2件、当初予算案1件、請願4件、陳情1件を審査しました。

大仙市農業後継者育成修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

【問】奨学金の免除制度について伺う。

【答】卒業後7年間、市内

に住所を有して、就農または林業関係の会社に就業した場合返還を免除していく。

新市建設計画（大仙市まちづくり計画）の変更について

【問】合併特例債の発行期間が5年間延長されるのに予算の総額が減少していくのは、合併特例債を使う事業は多くないということか。

【答】これまでは普通建設事業も多かったが、行財政計画と合わせて事業を精査して進めてきており、今後5年間は限られた事業に使用していきたい。

補正予算案について

【問】花火工場建設のための用地造成に向けた測量設計費が計上されているが、花火工場の建設に対しては、市から補助金がでるのか。

【答】事務所棟並びに花火工場の建設については、市も一定の支援を行っていく予定である。

【問】長野立石地区から土川杉沢地区までの乗合タクシー運行は計画されている

か。

【答】新年度にアンケートを実施し、夏ごろから実証運行を実施していきたい。

▲3月末でコミュニティバスを廃止し、乗合タクシーへ移行（太田地域）



当初予算案について

【問】ふるさと納税寄附者へのお礼の品について、大仙市のカレンダーと特産品開発コンクール入賞作品を贈るようだが、大仙市の特産品は米ではないか。

【答】寄附者に対し感謝の気持ちを含めて、過度な品は控え、広く市をPRするきっかけにしたい。米については大半は自分で手配していると思いい、選定しな



▲地域を支える市の公共施設

かった。

【問】結婚を支援する会の会員は、どこの地区を対象に増員するのか。

【答】協和・西仙北・中仙地域のエリアの広い地域で1名を増員し各2名に、また、現在会員が在籍していない仙北地域は1名を確保したい。

教育福祉常任委員会

条例案8件、単行案2件、補正予算案5件、当初予算案5件、陳情1件を審査しました。

児童館及び児童センターについて

【問】地元自治会に無償譲渡すれば、維持管理は自治会が行うのか。

【答】自治会での管理となる。管理経費については自治会育成支援補助金を受けられることができる。

【問】南外地域の揚北児童館はどうなるのか。

【答】譲渡を希望する団体がないので、解体に向けて計画している。

高齢者生活支援サービス事業について

【問】介護用品や慰労金支給について、課税世帯にも対象拡大を図ってはどうか。

【答】この制度は低所得者を支援するという趣旨の事業である。他の制度と整合性を図り、研究してまいりたい。

放課後児童クラブについて

【問】来年度、待機児童がいるとのことだが。

【答】27年度から6年生まで利用可能になるが、1年目ということもあり体制が追い付いていない。子ども子育て支援事業計画に沿って整備していく。

学校給食事業について

【問】地元の野菜はどれくらい使っているのか。

【答】大仙市産を44.5%使用している。

【問】農協等と連携し、6割くらいまで増やしてはどうか。

【答】冬場どうしても出荷できない現状にある。今後、関係者と連携し、冬場の野菜出荷をお願いし使用率を上げてまいりたい。

500歳野球について

【問】優勝チームと元プロ野球チームとの対戦を検討してみてもいいか。

【答】今年から協賛に東北楽天ゴールデンイーグルス加わる。宮城のスタジアムで2軍チームと試合を行うなど、今後可能かどうか協議していく。



▲全国大会開催を検討している500歳野球

建設水道常任委員会

条例案5件、単行案6件、補正予算案6件、当初予算案8件を審査しました。

除雪機械の更新について

【問】除雪機械は何年を基準に更新しているのか。

【答】特に年数についての基準は設けていないが、部品が手に入りにくくなる古い機械や修繕費のかさむ機械から更新している。

公園の維持管理について

【問】市所有の公園の維持管理は市で行うのが基本原則だが、地元の自治会が責任を持つて管理を行っている地域もあるか。

【答】公園の維持管理については、今後できるだけ地元自治会等との協働を推進してまいりたい。

土地区画整理事業について

【問】空き地等空洞化する恐れのある箇所、再利用の価値のある箇所を把握し、市街地の活性化を図っていくべきではないか。

【答】今後、清算事務における地権者との折衝の機会を捉えて土地の有効利用をお願いするとともに、自用地を使用しないことが確定的であれば、土地の売買や賃貸借などによる土地活用も呼びかけてまいりたい。

簡易水道事業について

【問】簡易水道事業に企業会計方式を導入するが、将来的には上水道事業と一本化するのか。

【答】市民に対するサービスや運営する組織体制を考慮すれば、将来的には一本化していかなければならないと考えている。



◀協和中央地区簡易水道の取水井戸掘削工事

市民の声

3月22日の大仙市誕生10周年記念式典を目の前にして、「世界・国・県・市・地域での難問題について、3月の議会ではどう対処しているか」との思いを膨らませ、平成7年度から研修として行っている傍聴を実施。今年度もできるならば、協和出身議員の活躍に関心を寄せ、何回か事務局に連絡を取ったが、渡邊議員の時間が流動的であった。早めの昼食中に、午前午後に渡る・・・とわかりあわてた。いろいろ対応してくれありがたかった。そこで会員に約束したことは「渡邊議員の時間が終わっても帰らず、最後の議員の質問までしっかりと聴き研修すること」と。渡邊議員の「限界集落のこと」「市の美術品」「伝統行事等先人の足跡を大事に」、そして武田・藤田議員の「学校・農業・介護」「TPP・農業・農協の問題」に触れ、会員の半数は農業に関係があり、全て日常生活そのものであることを改めて実感した。毎年感じることだが、議員の具体的な質問に対して行政側の丁寧な答弁、共に緊張した議場の雰囲気を持ちよ。

今年初めて参加した会員の声を。「議員の方々の日頃の働き、市長さんの心配り、行政の方々の目に見えないところでの働きに感謝したい」「やはり協和出身の議員の姿に頼もしさを感じた。議員、市長、各部長、まだまだ私たちにとっては遠い存在。もう少し一般市民との関わりを持ってくれれば、議会に対する関心も深まると思う」「市長さん、協和出身議員さんを囲んでの傍聴記念写真ありがとう。記念と言うより宝である」

「研修して久しいのに協和出身の議員の質問にこだわらず、市全体のことを考えたら・・・」「いやいやこだわっていい。何故なら地域あつての市。地域のことを一番知っているのは地域の議員。そして市の問題として議論してもらわねば・・・」一日最後まで聴けた満足感と協和婦人会の傍聴の姿勢の進歩だと話はずんだ。

大仙市協和婦人会一同

会派行政視察報告

◆大地の会・公明党会派合同行政視察

3月24日、静岡県沼津市の「富士通水耕栽培工場」で、ICTを活用した水耕栽培について学びました。データ等を基に安定かつ効率的に生産できるその体制に、農業も新時代に突入したと感じました。



▲富士通沼津工場にて

◆新国会・市民クラブ会派合同行政視察

3日間非常に内容の濃い研修と企業誘致活動ができて、有意義な政務調査活動になりました。

◆だいせんの会行政視察

3月24日、栃木県栃木市の(有)グリーンステージ大平を訪ね、「カクテルトマト」栽培を視察しました。作付けされる1万㎡のオーナダ式ガラス温室内は、温度・湿度・CO₂濃度・日射量管理・肥料濃度・水分管理などがコンピュータで無人制御され、また、行政からの補助金を受けずに、年商は1億8千万円とのことでした。

陳情は国道105号線南外金屋地区への「道の駅」設置と県道と西ノ又川合流点の改修工事の早期完成でした。「吹田市資源リサイクルセンター」ではゴミの減量とリサイクルについて視察し、分別を12種類とし、市民への徹底した啓発により、リデュース・リユース・リサイクルが実施されており、ゴミを資源とした有効活用が目に見える形になっていました。当市でもぜひ実施したいと考えました。



▲グリーンステージ大平にて

翌25日は静岡県御殿場市を訪ね、下水道加入率向上の取り組みと下水道会計の経営状況について説明をいただきました。水洗化率は89.2%で、下水道に接続していない主な理由や水洗化率向上の取り組み、公



▲吹田市資源リサイクルセンターにて

議会のうごき

- 〔1月〕
- 7日 議会報編集委員会
- 9日 静岡県袋井市議会行政視察来庁
- 15日 総務民生常任委員会「所管事務調査」
- 19日 議会報編集委員会
- 23日 議会運営委員会・議会改革推進会議
- 28日 湯沢市議会行政視察来庁
- 30日 第1回臨時会・建設水道常任委員会審査
議員説明会・議員全員協議会
- 〔2月〕
- 3日 教育福祉常任委員会「所管事務調査」
- 9日 会派代表者会議
- 12日 議員全員協議会(当初予算説明会)・議会改革推進会議
- 16日 教育福祉常任委員会協議会・同委員会「所管事務調査」
- 17日 議会運営委員会
- 23日 建設水道常任委員会「所管事務調査」
- 24日 総務民生常任委員会「所管事務調査」
第1回定例会(第1日)
教育福祉常任委員会審査
議員説明会・議員全員協議会
- 〔3月〕
- 4日 第1回定例会(第2日)
- 5日 第1回定例会(第3日)
議会運営委員会・同委員会協議会
- 6日 第1回定例会(第4日)
広報広聴常任委員会・議会改革推進会議
- 9日 各常任委員会審査・企画産業常任委員会協議会
- 10日 総務民生・企画産業・教育福祉常任委員会審査
- 13日 議会運営委員会
- 17日 第1回定例会(第5日)
議員説明会・議員全員協議会・広報広聴常任委員会
- 24日 大地の会・公明党「会派合同行政視察」(〜26日)
新政会・市民クラブ「会派合同行政視察」(〜26日)
だいせんの会「行政視察」(〜25日)
- 27日 兵庫県尼崎市議会行政視察来庁



皆様の傍聴をお待ちしております。

6月定例会日程のお知らせ

- 5月26日(火) 本会議第1日(市政報告・議案上程等)
- 6月4日(木) 本会議第2日(一般質問)
- 5日(金) 本会議第3日
(一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 8日(月)・9日(火) 常任委員会審査
- 15日(月) 本会議第4日
(委員長報告、質疑、討論、表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

議長交際費 (1月1日～3月31日)

項目	件数	金額
予算額		900,000円
支出済額	70件	605,364円
今回支出額	27件	185,800円
内訳	弔慰	2件 20,000円
	慶祝	22件 143,100円
	協賛	3件 22,700円
予算残額		108,836円

用語の解説

「常任委員会」

常任委員会は常設的な機関で、一定の所管事項が一般的に定まっております。委員も議員の任期中在任するのが原則です。委員は選挙後最初に招集される議会の会期の始めに、議会において選任され、その委員は条例で任期を定めた場合を除き議員の任期中在任し、所管する事件を審査します。

常任委員会は地方公共団体の事務に関するものであれば、どのような事務を所管する常任委員会を設けるかは地方公共団体の実情に応じて条例で自由に定めることができます。本市ではこれまで「総務民生」「企画産業」「教育福祉」「建設水道」の4つの常任委員会を設置し、任期を2年としています。

今回、議会報編集委員会を廃止し、新たに「広報広聴常任委員会」として、委員も各常任委員会及び議会運営委員会から選出し、兼任も認める常任委員会として新たに発足しています。

大仙市議会 市政懇談会を開催

市議会では、市政の諸課題に柔軟に対応するため、市政全般にわたって、市民と自由に意見を交換する、市政懇談会を、次の日程で開催します。

「より開かれた議会を目指し」

市民の皆さんのご参加をお待ちしています。

6月22日(月)～6月26日(金)

開催日	場 所	時 間
6月22日(月)	南外コミュニティセンター(南外字下袋218)	午前10時～
	はびねす大仙(幸町2-70)	午後7時～
6月23日(火)	大川西根公民館(大曲西根字小館10)	午前10時～
	藤木公民館(藤木字乙本藤木8)	午後1時30分～
6月24日(水)	神岡福祉センター(神宮寺字蓮沼17)	午前10時～
	中仙農村環境改善センター(北長野字茶畑141)	午後1時30分～
6月25日(木)	西仙北支所(刈和野字本町5)	午前10時～
	協和支所(協和境字野田4)	午後1時30分～
6月26日(金)	太田文化プラザ(太田町太田字新田田尻3-4)	午前10時～
	仙北支所(高梨字田茂木10)	午後1時30分～



大仙市議会「市政懇談会」
広く市民の皆様のご意見をお聞かせください。

【お問い合わせ先】

議会事務局

TEL 63-1111(内線304)

※今年度は夜も開催します。(6/22はびねす大仙)大曲地域以外の方もご参加ください。日程については変更になる場合があります。変更についてはチラシ等でお知らせします。

大仙市の歴史巡り (協和地域)

ばんしょうじ さどわら 萬松寺・佐土原藩士の慰霊碑



▲戊辰戦役佐土原藩士戦没者慰霊の碑



▲萬松寺(協和境字境)

萬松寺は越後国村上「耕雲寺」を本寺として正長元年(1428年)に協和境に開山し、現在の住職、照井弘道氏は三十一世となります。境内には「戊辰戦役佐土原藩士戦没者慰霊の碑」があります。慶應4年(1868年)9月、今から147年前、大仙市協和境・上淀川地区一帯は新政府軍と幕府軍との戊辰の役の際の戦場となり、双方から多数の死傷者を出し、寺院等が消失するなど凄惨な修羅場となりました。幕府軍の攻撃で苦境に立った秋田藩への援軍が九州各藩から派遣され、佐土原藩からは秋田藩の援軍として約100名が駆けつけ、8名の兵士が境・上淀川の戦いで戦死し、新政府軍の戦没者を祀る秋田市八橋の全良寺の官修墓地に祀られています。また、新政府軍の陣地となった萬松寺には慰霊碑が建てられています。

戊辰戦争が取り持つ縁で平成4年10月に行われた宮崎県佐土原町と協和町境の「萬松寺」での合同慰霊祭を契機に交流が始まり、平成13年6月には有縁交流提携を締結、平成17年3月の合併後も大仙市、宮崎市の交流は続いています。また、境内には同じ官軍の鳥取藩士と賊軍の庄内藩士の墓石もあり、手厚く祀られています。(茂木隆 記)



昨年末には例年以上の降雪が連日続き、心配された今年度の除雪だったが、1月以降は比較的穏やかな天候に変わり、過ぎてみると心配されたような豪雪とはならず、冬季を終えた。昨シーズンについてはこのような結果となったが、今シーズンはどうか？来シーズンはどうか？自然の動向は誰にもわからない。除雪作業が困難な高齢者が年々増え、抜本的な除雪対策が必要とされている当市では、昨年計画された雪対策総合計画に基づき、今年度より新しく雪対策推進室が設置された。市民のニーズにこたえるべく、しっかりと役目を担っていただきたい。それと共に、行政がすべてを担うのは困難な状況にもある。当市に住む我々一人一人が、地域のコミュニケーションを大切に、お互いを助け合うことの重要性が今こそ問われている。

都市部には無い地域性の強みを、今こそ生かしていきたい。
(秩父博樹 記)

広報広聴常任委員会

- 委員長 茂木 洋隆
- 副委員長 細谷 隆
- 委員 秩父 博樹
- 委員 佐藤 隆盛
- 委員 後藤 健
- 委員 佐藤 育男
- 委員 佐藤 文子
- 委員 古藤 武美
- 委員 大山 利吉
- 委員 本間 輝男